書評

桜井 毅

『生産価格の理論』

東京大学出版会　1968.11　281ページ

各資本はどの部門にあってもほぼ等しい利潤率をあげ，社会にはそれを保証する自然価格(生産価格)が支配的に成立しているという経験的事実は，古典派経済学によっても十分認識されてはいたが，それの科学的解明はマルクス『資本論』によってはじめて与えられたのであった。生産価格は価値の具体化したものであり，現実に近い範疇であるから，現実の諸問題，たとえば独占価格や景気循環をとくためにはそれの研究は不可欠である。本書は従来手薄であったこの研究分野に一石投じたものである。だが，内容上，多くの疑問を禁じえない。本書のうち，市場価値や生産価格の形成史を取扱った部分は省略し，桜井氏のマルクス批判と積極説を中心に論評しよう。

氏のマルクス生産価格論批判は誤解と偏見に満ちている。氏はまず，費用価格は「価格関係に媒介された貨幣形態」(p. 94)で，「価値と把握の次元を異にする」(p. 109)が，マルクスにあっては「実体的関連」(p. 91)と不可分離の形でとかれ，「形態規定」(p. 89)が与えられていると論難される。だが，費用価格は，価値増殖の真の源泉に無関心で，不変資本と可変資本を無差別的に混同し，商品を生産するのに必要な費用だと考える資本家的表象にのっとって定立された具体的な範疇である。費用価格の形態規定は，まさに「実体的関連」が資本家の頭に転倒されて表われる事実を根拠にして与えられているのである。そもそも形態規定 Formbestimmtheit とは，宇野理論が考えるように，実体ぬきに単に形態を規定するということではなく，むしろ実体が転化してどのような形態をとるかを規定するものである。だから，上の論難もまったく不当である。氏はついで，等価交換→特殊的利潤率差→競争による均等化というマルクスの説き方は，等価交換を「成り立たせる運動機構」が現実にはないから誤まりだ(p. 96)，現にマルクスの第9章の説明では平均利潤率を総剰余価値／総資本で出しており，「等価交換と特殊的利潤率の媒介は，その役割を事実上失なっている」(pp. 98–9)と云われる。これは鈴木氏等の主張とうり2つである。だが，第9章の解釈はまさに歪曲である。あそこでは，各資本は100であるから，剰余価値とそれを％表示した特殊的利潤率とは同一であり，だからどちらの平均をとっても結果，手続きともに同じである。また等価交換は，一つの理論的抽象である。生産価格も，現実にあるのはいつも偶然的な市場価格にすぎないから，これも一つの理論的抽象である。単純再生産もそうである。それらを現実にはそのままの形で「成り立たせる運動機構」があるわけではない。氏は全て理論的抽象やそれの逆行である論理的展開を許さない。だからこそ，やすやすとボルトケヴィッチのインプットとアウトプットを同時に生産価格化するワルラス流の「代数学的方法」は，マルクスが「算術」でやったためにとけなかった費用価格の生産価格化の問題に「片」をつけた(p. 172)などと称讃できるのである。また，市場生産価格の決定は，部門間・内競争による同時的決定だとか，市場価値論，生産価格論として2段にとかれる必要はないといった論理的な積上げ，重層的展開拒否の見解がでてくるのである。氏の現実的根拠論，同時決定論，実体と形態の分離論をつきつめていけば，現実的諸量の諸関連を方程式体系で表現しておき，これを一刀両断バラバラととくワルラス理論にいかざるをえなくなるであろう。現に，玉野井氏は生産価格規定に価値規定が不要だと認められるに至った(『マルクス価格理論の再検討』序文 p. 6)。桜井氏の転形問題論評は，数式的解決のための諸仮定を吟味したものであるが，むしろ価値の生産価格への転形をあのような数式的転形でとく方法そのものに対して「根本的な疑問」(p. 163)を提出すべきであった。

実体と切りはなして形態規定を与える立場は，「『資本一般』の論理のなかで説かれた価値の実体的関連は，『競争』論の領域と次元的に区別」すべきで，価値と生産価格は「相互に比較計算可能な同質の範疇ではありえず」(p. 119)，「質的同一性」はない(p. 175)，「総生産価格と総価値の量的比較」は「無意味」(p. 109)だという主張に端的にあらわれている。これは氏の転形問題論争批判の基本的視角でもあった。だが，この考えはおかしい。生産価格は価値の転化したもの，転化形態であり，価値という実体が競争により形態変化をとげたものである。生産価格を分析して価値という実体を抽出し，叙述にさいして逆の道をたどったのであるから，このことは当然である。したがって，価値と生産価格はたしかにその次元を異にするが，しかしまた同時に共通の尺度をもち，相互に量的比較が可能である。その尺度は，労働でも労働時間でもそれを金で表現した価格でもいい。価値が生産価格に転化して始めて価格表現をうけるのではない。『資本論』第I巻の次元でもすでに価値は一定量の金で

表現され，価格表示を受けるのである。価値形態論はまさにこのことを明らかにしている。桜井氏自身，総価値＝総生産価格，総剰余価値＝総利潤の同時的成立はありえない(pp. 178–9)とか，ボルトケヴィッチばりの3部門表式表示の転形をとき総価値≒総生産価格を主張される(p. 56)のは自己矛盾である。比較計量不可能なら，もともと量的不一致も云えないはずであるからである。

価値と生産価格とは量的に比較可能だとすれば，次の問題は量的に一致するのかしないのかということになる。この問題は非常に重要である。氏のように冷やかに取扱うべきでない。なぜなら，総生産価格が総価値と一致しないならば，価格は必ずしも価値によって規定されないことになり，結局，労働価値説も危うくなるからである。氏の量的不一致の主張の根拠は2様である。第1の根拠は，「費用価格の生産価格化の事実」(p. 180)である。費用価格が生産価格化されたとき，費用価格に入りこむ商品の価値と生産価格とは必ずしも一致するとはかぎらないから，総計不一致だというのである。だが，これは簡単な誤算である。費用価格に入りこむ諸商品における価値と生産価格との背離は，総商品のうち費用価格に入りこまない残余の商品すなわち奢侈品に生じた価値と生産価格との背離に逆対応するのであるから，全商品についていぜん総価値＝総生産価格が成立する。ところが，氏は私のこのような批判(「価値の生産価格への転形と費用価格」『経済論叢』第98巻第4号，昭41)に対して，それは「結論すべきことを前提におくという循環論証におちいって」(p. 113)いると反批判される。だが，そもそもの氏の問題提起は，費用価格の生産化によって総計一致が破れるというのではなかったか。それならば，上述のごとく，費用価格が生産価格化しても総計一致の命題は破れませんよと答えれば必要かつ十分である。それがなぜ前提と結論とをすりかえていることになり，「循環論証」になるのか。氏こそ，「われわれの問題意識が，もともとそのような価値と生産価格の量的比較にない」(p. 114)と云われるとき，論点をすりかえておられる。それなら，はじめから量的不一致など云わなければいいのである。総計不一致は，費用価格の生産価格化を根拠とされるのか，あるいは産金業の資本構成いかんを根拠とされる(pp. 54–6)のか。どちらであるか不明である。第2の根拠については，産金業の資本構成を価値の生産価格への転化にもちこむべきかどうか，産金業は農業部門と同じく，工業製品の価値の生産価格への転化の後に考察すべきではないかという疑問が生じるが，この点は別の機会にゆずりたい。

著者のマルクス生産価格論に対する無理解と偏見は，第10章の内容を，①「生産価格成立の機構」解明部分と，②「個別的価値が市場価値に整約される機構」解明部分と，③「需要供給の変動と均衡の問題を扱った市場価格論」部分の3つに大別され(p. 223)，そして3部分の内的関連を，①を明らかにするのに等価交換を「前提」にし，「等価交換を問題にするために価値規定を」②を通して明らかにし，市場価値規定とのかかわりあいで③を問題にする，といった形でつけられる点(p. 249)に明りようにうかがわれる。第10章の課題は，第9章の生産価格の実体を明らかにしたあとを受けて，生産価格形成の機構を明らかにすることであるが，それは第10章全体を通してなされるのであって，何もはじめの部分だけでなされるのではない。それは②と③とのからみ合いのうちにとかれるのである。生産価格は部門間競争によって形成されるといっても，一つの価格形成である以上，部門内競争とはかかわりなしには形成されない。つまり，部門間競争は部門内競争の条件(需給比率)を変えることによって，部門内競争をして市場価値とは異なる生産価格を形成させるのである。これがためには，一先ず部門間競争を捨象した次元で市場価値や市場価格形成論をやっておかねばならない。かくして，生産価格形成機構を扱う第10章で，市場価値，市場価格論が中心的にとかれざるをえないのである(拙稿「生産価格と市場価値」『土地制度史学』第38号，昭43参照)。桜井氏は，等価交換否定に急な余り，上のような誤まった把握をやられたが，氏の市場価値論自体は宇野氏のそれを借りてきたものである。市場価値規定は，「需要供給の量的変動」「価格機構」をとおして与えられねばならず(p. 217)，「生産の増減」が3つの生産条件のどれによって担当されるが重要だというのである(宇野氏の諸論稿参照)。この考えは，現在時点での市場価値そのものの決定の問題と，一度決定された市場価値が「生産の増減」や市場価格の変動や条件の組合わせの変化などによってどのように変化していくかという将来における市場価値の変動の問題とを混同している。現在時点での市場価値の決定に何も将来時点での「生産の増減」を考慮に入れる必要はなかろう。それでは永久に市場価値が確定できぬではないか。だが，現実には日々確定されている。

氏はさらに部門内競争による市場価値決定と部門間競争による生産価格決定とを2段にとくべきでなく(pp. 254–261)，2つの競争による市場生産価格の同時的決定を主張される。現実にはたしかにその通りである。だが，問題はそれを論理的にどう順序だててとくかにある。部

門内競争による市場価値，市場価格形成論をまずといておき，部門間競争によって生ずる種差を先の理論にかぶせて，市場生産価格をとけばいい。氏は2段でとく論理を否定されるが，同時決定のメカニズムについては何ら明らかにされていない。これは無責任である。

本書はマルクス批判に急であるが，積極説にとぼしい。氏はマルクスの方法を否定されて，生産価格をどうとこうとされるのか。唯一の積極説は，難解な第3章に見出される。産業資本は，商人資本形式とは異なり，価値増殖の根拠を生産過程にもち，使用価値的制約からも解放されるから，「相互に同質な関係におかれ」(p. 134)，それゆえ利潤率均等化の「実質的根拠」(p. 148)が与えられるというのである。(田中菊次氏の主張はこれを徹底化したものである。批判は拙稿「利潤・平均利潤範疇と諸資本の競争」『経済論叢』101巻4号，昭43参照)。だが，産業資本の「同質性」は，単に平均利潤率形成の前提としての資本移動の根拠を示しているだけであって，平均利潤率形成機構そのものを明らかにしたとはいいがたい。こんな抽象的なこと云っても，生産価格の形態規定——実体と機構——が明らかにならないのではないか。価値が生産価格において「具体化」する(p. 144)機構，価値規定が「競争の価格機構」(p. 150)を通して「生産価格として具体化」(p. 152)する過程は，本書では云いぱなしにされているだけで，具体的に積極的に明らかにされていないのではないか。

本書は，「マルクスの方法を，より鮮明な形で徹底化した」(p. 124)と著者が評価される宇野理論の「基礎の上に展開された」(p. ii)ものであるが，そのことが生産価格論の問題の真の所在を見誤まらせたと考えられる。本書は他方では「『資本論』においてマルクスが求めたものを求め，それを首尾一貫した論理の上に展開しようとする正当な意図をもつ」(p. i–ii)のにもかかわらず，マルクスの求めたものを求めず，求めなかったものを求めている結果になっているのは，本書が2足のワラジをはいているからであろう。そもそも氏は宇野理論がマルクスの理論と同質であるかどうかを真剣に反省すべきであったろう。

【松石　勝彦】

[redacted]

[redacted]